

国際化学肥料ニュース（2012年6月）

肥料業界の2012年6月動態

- * アメリカ肥料研究所（TFI）が発表した最新データによれば、北米地域（アメリカとカナダ）の肥料在庫状況は下記の通りである。
 - 塩化加里：5月末現在の在庫量が305万トン、昨年同期より52.5%増、過去5年間の平均値より43%増。
 - DAP：5月末現在の在庫量が25万トン、昨年同期より51%減、過去5年間の平均値より59%減。
 - MAP：5月末現在の在庫量が33.2万トン、昨年同期より15%減、過去5年間の平均値より15%減。
- * ベトナム政府工業貿易省の発表によれば、今年1～5月の化学肥料生産量が大幅に増えた。昨年同期に比べ、尿素39%増、DAP39.3%増、過石や熔燐0.6%増、化成肥料20.4%減。特に尿素は1月にNinh Phinh県にある金鷗尿素工場が完成したことを受け、輸入量が67.4%減。また、ベトナム新聞の報道では、今年下半期から化学肥料を輸出することが可能になる。
- * チュニジアGCT社は昨年からの国内動乱が抑えられたことを受け、6月にDAP生産ライン1本を再開した。これにより、生産能力が動乱前の70%まで回復した。
- * インドがDAPの輸入商談に強固な態度を示す。現在主要輸入業者インド農民肥料協会とIPL社は150万トンの在庫を持っているため、CIF550ドル／トンを要求したのに、中国メーカーが575ドル／トンで応じ、膠着している。インドの年間DAP需要量が約700万トン、約半分が中国からの輸入に依存している。一方、アメリカとインドとの間にCIF580ドル／トンで50～70万トンDAPの輸入契約を締結したようである（アメリカ産が中国産より品質がよい）。
- * カナダAllana Potash Corpは4月30日にエチオピアAfar州Danakhil加里鉱山の資源探鉱報告を提出した。当該加里鉱山は4つの加里鉱脈があり、探掘可能量が12.97億トン、鉱石の塩化加里(KCl)平均含有量19.3%、塩化加里産出可能量2.51億トン。ほかに推測鉱石埋蔵量5.882億トン、塩化加里平均含有量18.6%、塩化加里産出可能量1.09億トン、アフリカで発見された最大の加里資源である。
- * ロシアのメドベージュフ首相は今年9月までに新たに農家支援策を纏めることを指示した。化学肥料の価格上昇が農業生産に悪影響を与えるためである。ロシア政府が今年

50 億ルーブルの化学肥料補助金を予算に計上したが、昨年 6 月から化学肥料価格がすでに 12% も上昇した。2008 年、ロシア化学肥料生産者協会とロシア農業生産者連盟との間に化学肥料に関する協定を締結したが、2012 年末に満期となる。当該協定が失効後、2013 年から化学肥料価格が市場需給関係に任せることため、政府が早急に対策を立てる必要がある。

大手各社の営業業績

肥料プラント新規建設

- * インド IFFCO はカナダ東部に天然ガスを原料とするアンモニア一尿素プロジェクトを計画する。当該プロジェクトが 2 つのアンモニア工場と 2 つの尿素工場、アンモニアと尿素専用輸出埠頭とその他の補助施設からなる。アンモニア合成能力は 4400 トン／日、尿素生産能力が 8000 トン／日の予定。担当は子会社の IFFCO カナダ肥料、着工後 36 ヶ月以内に完成する。
- * ノルウェー Yara 社はカナダ Saskatchewan 州 Belle Plaine 工場とノルウェー Porsgrann 工場の拡張に着手した。Belle Plaine 工場にはアンモニア合成ラインと尿素生産ラインを増設し、最終に尿素 130 万トン／年の生産能力を増やす。2016 年下半期に完成予定。Porsgrann 工場には 3 億ノルウェークローネ（約 5 千万ドル）を投資し、化成肥料 30 万トン／年の生産設備を増設し、2014 年完成予定。
- * カザフスタン政府はロシア Eurochem 社の子会社 Eurochem 肥料に Dzhanbul 州にりん鉱山開発と化成肥料工場建設の許可を出した。当該プロジェクトは投資額約 20 億ドル、生産能力はりん酸系肥料と化成肥料 100 万トン／年の予定。Eurochem 社は昨年 11 月に当該プロジェクトの株式 25% をカザフスタン政府に譲渡する用意があると発表した。
- * マレーシア石油化学 (Makaysia Petronas Chemical) は今年もサバ州 Samur 尿素工場の建設に 4.77 億ドルを投資する。Samur 尿素工場は三菱重工、マレーシア APEX、インドネシア REKIND が設計、設備、建設等工事を担当、生産能力はアンモニア 2100 トン／日、尿素 3850 トン／日、総投資額 15 億ドル。現在工事進捗度 15%、2015 年上半期に完成予定。完成後、マレーシア石油化学の尿素生産能力が 270 万トン／年に達し、東南アジア第 2 位の尿素メーカーとなる。
- * アゼルバイジャン国営石油 (SOCAR) はアゼルバイジャンとグルジアに窒素と尿素工場を建設する。生産能力が 600～650 トン／日、尿素工場が 9 月 1 日着工予定。

- * ドイツ K+S グループはカナダ Saskatchewan 州 Bethun に新たに加里鉱山と塩化加里生産工場を建設する。該社がカナダに新鉱山を建設するのは 40 年ぶりである。投資額 32.5 億ドル、2015 年から生産開始、最初は 286 万トン／年の予定、最終 400 万トン／年に拡大する。ただし、K+S はカナダに塩化加里を生産しても、EU の反トラスト法を順守するため、Canpotex に加盟しないことを表明した。
- * アメリカ Tessenderlo 社はカリフォルニア州 Hanford に硫黄系化成肥料工場を建設する計画を発表した。2014 年下半期完成予定。一方、該社はカリフォルニア州 Fresno にある化成肥料工場の生産拡大にも着手する。

その他

- * エジプト OCI はエジプト政府の許可を得て、5 月 17 日から肥料部門を分離して、新たに OCI 肥料という子会社を設立した。2011 年、OCI 社の肥料部門は全社売上の 69.5%、純利益の 71.9% を稼ぎ出し、本業の土木建築部門を超えた。
- * ロシア Eurochem 社の CFO はニューヨークで開かれた農業関連の会議において、該社の加里肥料部門をスピンオフして、残りの本体をヨーロッパに上場する考えを披露した。 Eurochem 社は現在 2 ヶ所で加里肥料の開発を進んでいるが、建設工事が遅れがちで、資金も問題になっている。Voloqrad 地区の Gremyachinskoe 加里鉱山（生産能力 230 万トン／年）は計画では 2013 年に完成するが、昨年末に 2014 年完成と発表し、現時点では完成時期がさらに遅れるとの観測が出た。一方、Perm 地区の Verkhnekamskoe 加里鉱山（生産能力 200 万トン／年）はいつ完成するかは不明である。Eurochem 社はこの加里鉱山の開発項目を外して、できるだけ早く上場し、資金を調達したい一心である。
- * カナダ政府工業省は外国からの投資を促進するため、現在施行している外資の国内企業買収に関する審査制度を変更する予定である。現在、買収される国内企業の資産価値が 3.3 億カナダドルを超えた場合は、政府の審査を受け、買収に関する許可が必要であるが、修正案では 2 年後に買収される企業の資産価値 8 億カナダドル、4 年後に 10 億カナダドル（約 9.72 億米ドル）未満の場合は政府の審査と許可が不要である。
- * ヨルダン APC 社の労働者ストライキが 5 月 20 日に収束した。ストライキ日数 24 日、塩化加里減産量 14.4 万トン、1 日あたり 6000 トンの塩化加里生産量を失った計算。
- * 日本商社丸紅はアメリカ Gavilon 社を買収する。買収金額 36 億ドル、Gavilon 社の借

金 20 億ドルも肩代わり負担する。

Gavilon 社はアメリカ 59 の地域に港設備、倉庫、混合設備を有し、メキシコや南米、アフリカも 15 の地域に港設備、倉庫、混合設備を所有する。食糧と化学肥料の輸送、貯蔵、卸の広域ネットワークを持っている。

- * ドイツ **K+S** は 5 億ユーロの債券を発行した。返還期限 10 年、名目金利 3%、集めた資金は 2014 年までに返還期限になる債券の返還資金に充てる一方、余剰金を流動資金に使う予定。目下、**K+S** の株が 1 株 30.62 ユーロで、ユーロ金融危機の影響が見られないという。
- * スイスの **Ameropa** 社の子会社 Pelican 化学肥料社はルーマニア **Azomures** 社の残り 24.13% 株式を買収する。今年 3 月、**Ameropa** 社は **Azomures** 社の 75.87% 株式を取得した。残りの株式を買収成功すれば、**Azomures** 社は **Ameropa** 社の 100% 子会社になる。**Azomures** はルーマニア最大の化学肥料メーカーで、生産能力はアンモニア 60 万トン／年、硝酸 72.6 万トン／年、尿素 30 万トン／年、尿素硝安 60 万トン／年、化成肥料 62.5 万トン／年、硝酸石灰 12 万トン／年である。
- * 2012 年 6 月 16 日、EU 委員会は EU 諸国の企業がウクライナ産硝安廉売に対する再調査要請を提出しないため、6 月 17 日からウクライナ産硝安に対する不当廉売関税を撤廃することを正式に発表した。1999 年 EU はウクライナ産硝安の廉売に調査を開始し、2001 年から不当廉売関税を徴収し始めた。